

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	無期限（2020年9月23日設定）	
運用方針	日本株マーケットニュートラル・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資を行い、同時に信用取引を活用することにより株式市場の価格変動リスクの低減を図ります。 マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。 株式以外の資産への実質投資割合（信託財産に属する株式以外の資産の時価総額と信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の総額に占める株式以外の資産の時価総額の割合を乗じて得た額との合計額が信託財産の総額に占める割合）は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。	
主要運用対象	ベビーフンド	日本株マーケットニュートラル・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。 分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。 （基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）	

運用報告書（全体版）

百戦錬磨の名人ファンド



第11期（決算日：2026年2月24日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに謹んで運用経過等をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先	
お客さま専用 フリーダイヤル	0120-151034 （受付時間：営業日の9:00～17:00、 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。	

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数)		株 式 組 入 比 率	信 用 取 引 率 比	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分	み 金 騰 落 中 率	無 担 保 コー ル 翌 日 物 レー ト (指 数 化)	期 中 騰 落 率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
7 期(2024年 2 月26日)	10, 873	0	3. 9	101. 59	△0. 0	74. 4	△74. 6	—	33
8 期(2024年 8 月26日)	10, 923	0	0. 5	101. 63	0. 0	84. 2	△84. 6	—	33
9 期(2025年 2 月25日)	11, 486	0	5. 2	101. 77	0. 1	84. 1	△83. 9	—	34
10期(2025年 8 月25日)	11, 715	0	2. 0	102. 01	0. 2	85. 8	△85. 6	—	36
11期(2026年 2 月24日)	12, 267	0	4. 7	102. 30	0. 3	90. 1	△89. 9	—	39

- (注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。
- (注) 無担保コール翌日物レートとは、金融機関同士が短期資金の貸借を行うコール市場において、翌日返済とした無担保取引の際の金利をいいます。無担保コール翌日物レート（指数化）は無担保コール翌日物レートをもとに委託会社が計算したものです。
- (注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせるので、「株式組入比率」、「信用取引比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
- (注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) 無 担 保 コ ー ル 翌 日 物 レ ー ト (指 数 化)		株 組 入 比 率	信 用 取 引 率 比	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率			
(期 首)	円	%		%	%	%	%
2025年 8 月 25 日	11,715	—	102.01	—	85.8	△85.6	—
8 月 末	11,736	0.2	102.01	0.0	85.3	△84.9	—
9 月 末	11,873	1.3	102.06	0.0	82.0	△81.7	—
10 月 末	11,911	1.7	102.10	0.1	84.3	△84.3	—
11 月 末	12,029	2.7	102.14	0.1	88.4	△87.9	—
12 月 末	12,054	2.9	102.18	0.2	84.4	△84.2	—
2026年 1 月 末	12,231	4.4	102.25	0.2	83.0	△81.9	—
(期 末)							
2026年 2 月 24 日	12,267	4.7	102.30	0.3	90.1	△89.9	—

(注) 騰落率は期首比。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「信用取引比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第11期：2025年8月26日～2026年2月24日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第11期首	11,715円
第11期末	12,267円
既払分配金	0円
騰落率	4.7%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ4.7%の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

主にフローバリューファクター（企業収益に対して株価が割安な銘柄に投資する戦略）やストックバリューファクター（企業の資産価値に対し株価が割安な銘柄に投資する戦略）がプラスに寄与し、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

クレジットファクター（企業の財務健全性が高い銘柄に投資する戦略）などがマイナスに影響し、基準価額の下落要因となりました。

第11期：2025年8月26日～2026年2月24日

▶ 投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

当期間は、米国の雇用環境の悪化などから米連邦公開市場委員会（FOMC）にて利下げが実施されたことを受けて世界的にリスク選好の動きが見られたことや、自民党総裁選で財政出動に積極的と見ら

れていた高市氏が新総裁に選出されたことに加え、2026年2月の衆議院選挙で自民党単独で3分の2を確保したことなどにより、「責任ある積極財政」に対する期待の高まりから国内株式市況は大きく上昇しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 百戦錬磨の名人ファンド

日本株マーケットニュートラル・マザーファンド受益証券を主要投資対象としています。運用の基本方針にしたがい、マザーファンドの組入比率は高位を維持しました。

▶ 日本株マーケットニュートラル・マザーファンド

わが国の株式を主要投資対象とし、割安度、成長性といった投資尺度の中から、計量モデルを用いて決定された最適と推測される投資尺度により株式への投資を行い、同時に株式の信用取引等を活用することにより株式市場の価格変動リスクの低減を図りつつ、ベンチマーク（無担保コール翌日物レート（指数化））を中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。

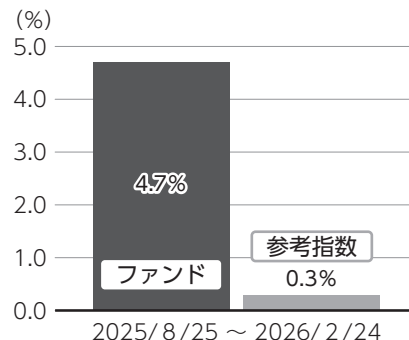
当期間は、計量モデルによって導き出された結果が妥当と判断し、期間の初めはフローバリューファクター（企業収益に対して株価が割安な銘柄に投資する戦略）やストックバリューファクター（企業の資産価値に対し株価が割安な銘柄に投資する戦略）への投資ウェイトを高めたポートフォリオの構築を行いました。期間中もフローバリューファクターやストックバリューファクターへの投資ウェイトを高めたポートフォリオを維持しました。

組入比率は、期間を通じてロングとショートのそれぞれの組入比率を、純資産総額に対して概ね80～90％程度で推移させ、ロングとショートの金額をほぼ同等とした結果、株式市況が上昇・下落することによる基準価額への影響をほぼ排除することができました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。参考指数は無担保コール翌日物レート（指数化）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第11期 2025年8月26日～2026年2月24日
当期分配金（対基準価額比率）	－（－％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	2,386

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 百戦錬磨の名人ファンド

日本株マーケットニュートラル・マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用する方針です。

▶ 日本株マーケットニュートラル・マザーファンド

信用取引等の活用により、わが国の株式市場全体の上昇・下落に左右されない安定的な収益の確保をめざします。

2025年8月26日～2026年2月24日

1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	96	0.803	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(94)	(0.781)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(ー)	(ー)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.004	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(0)	(0.004)	
(c) その他費用	143	1.190	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(143)	(1.188)	信託事務の処理等に要するその他諸費用 (株式信用取引に要する品借料、配当調整金の支払い等)
合 計	239	1.997	

期中の平均基準価額は、12,000円です。

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

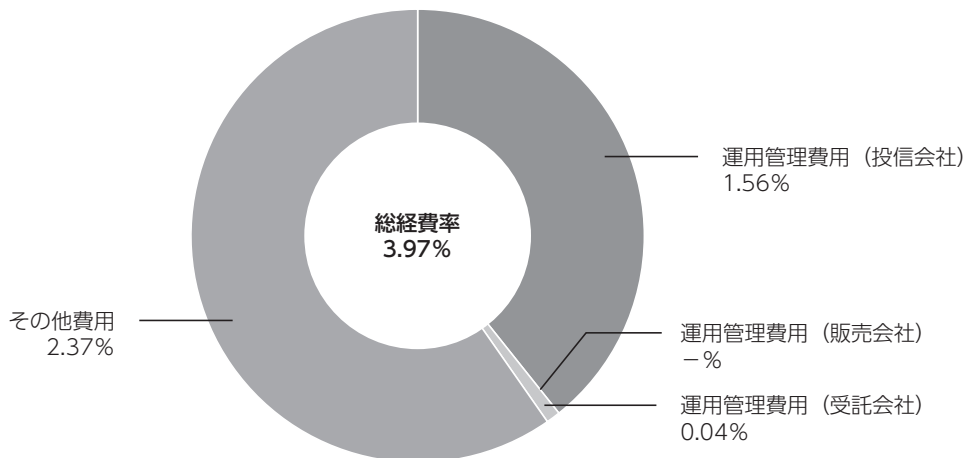
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は3.97%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 費用は、成果報酬を含む場合があります。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年 8 月26日～2026年 2 月24日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株マーケットニュートラル・マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	2,197	3,987	1,869	3,414

○株式売買比率

(2025年 8 月26日～2026年 2 月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本株マーケットニュートラル・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	14,870,572千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,677,614千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.53

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年 8 月26日～2026年 2 月24日)

利害関係人との取引状況

<百戦錬磨の名人ファンド>

該当事項はございません。

<日本株マーケットニュートラル・マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 6,057	百万円 64	% 1.1	百万円 8,813	百万円 5	% 0.1

平均保有割合 0.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1千円
うち利害関係人への支払額 (B)	0.142千円
(B) / (A)	9.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

○ 自社による当ファンドの設定・解約状況 (2025年8月26日～2026年2月24日)

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 10	百万円 —	百万円 —	百万円 10	当初設定時における取得

○ 組入資産の明細 (2026年2月24日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本株マーケットニュートラル・マザーファンド	千口 20,470	千口 20,798	千円 38,947

○ 投資信託財産の構成 (2026年2月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本株マーケットニュートラル・マザーファンド	千円 38,947	% 98.0
コール・ローン等、その他	776	2.0
投資信託財産総額	39,723	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年2月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	39,723,154
コール・ローン等	400,524
日本株マーケットニュートラル・マザーファンド(評価額)	38,947,623
未収入金	375,000
未収利息	7
(B) 負債	681,363
未払解約金	375,187
未払信託報酬	305,676
その他未払費用	500
(C) 純資産総額(A－B)	39,041,791
元本	31,825,835
次期繰越損益金	7,215,956
(D) 受益権総口数	31,825,835口
1万口当たり基準価額(C／D)	12,267円

<注記事項>

- ①期首元本額 31,070,859円
 期中追加設定元本額 4,145,563円
 期中一部解約元本額 3,390,587円
 また、1口当たり純資産額は、期末12,267円です。

②分配金の計算過程

項 目	2025年8月26日～ 2026年2月24日
費用控除後の配当等収益額	444,729円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	1,222,502円
収益調整金額	1,656,431円
分配準備積立金額	4,271,609円
当ファンドの分配対象収益額	7,595,271円
1万口当たり収益分配対象額	2,386円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

○損益の状況 (2025年8月26日～2026年2月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	665
受取利息	665
(B) 有価証券売買損益	1,972,742
売買益	2,067,087
売買損	△ 94,345
(C) 信託報酬等	△ 306,176
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	1,667,231
(E) 前期繰越損益金	4,271,609
(F) 追加信託差損益金	1,277,116
(配当等相当額)	(1,650,310)
(売買損益相当額)	(△ 373,194)
(G) 計(D＋E＋F)	7,215,956
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	7,215,956
追加信託差損益金	1,277,116
(配当等相当額)	(1,656,431)
(売買損益相当額)	(△ 379,315)
分配準備積立金	5,938,840

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

日本株マーケットニュートラル・マザーファンド

《第44期》決算日2026年2月24日

[計算期間：2025年8月26日～2026年2月24日]

「日本株マーケットニュートラル・マザーファンド」は、2月24日に第44期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第44期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	割安度、成長性といった投資尺度の中から、計量モデルを用いて決定された最適と推測される投資尺度により株式への投資を行います。同時に株式の信用取引等を活用することにより株式市場の価格変動リスクの低減を図りつつ、安定した収益の確保をめざして運用を行います。無担保コール翌日物レート（指数化）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		無 担 保 コ ー ル 翌日物レート(指数化)		株 式 組 入 比 率	信 用 取 引 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	円	期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率				
40期(2024年2月26日)	16,256	4.5%	101.59	△0.0%	74.5%	△74.8%	—	9,817 百万円
41期(2024年8月26日)	16,405	0.9%	101.63	0.0%	84.4%	△84.8%	—	10,527
42期(2025年2月25日)	17,341	5.7%	101.77	0.1%	84.3%	△84.1%	—	10,828
43期(2025年8月25日)	17,738	2.3%	102.01	0.2%	86.0%	△85.8%	—	11,809
44期(2026年2月24日)	18,726	5.6%	102.30	0.3%	90.4%	△90.2%	—	11,004

(注) 無担保コール翌日物レートとは、金融機関同士が短期資金の貸借を行うコール市場において、翌日返済とした無担保取引の際の金利をいいます。無担保コール翌日物レート（指数化）は無担保コール翌日物レートをもとに委託会社が計算したものです。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		無 担 保 コ ー ル 翌 日 物 レ ー ト (指 数 化)		株 組 入 比 率	信 用 取 引 率 比	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2025年 8 月 25 日	円	%		%	%	%	%
	17,738	—	102.01	—	86.0	△85.8	—
8 月 末	17,771	0.2	102.01	0.0	85.5	△85.1	—
9 月 末	18,015	1.6	102.06	0.0	82.2	△81.9	—
10 月 末	18,088	2.0	102.10	0.1	84.5	△84.5	—
11 月 末	18,288	3.1	102.14	0.1	88.6	△88.1	—
12 月 末	18,333	3.4	102.18	0.2	84.6	△84.4	—
2026年 1 月 末	18,650	5.1	102.25	0.2	83.2	△82.1	—
(期 末) 2026年 2 月 24 日	18,726	5.6	102.30	0.3	90.4	△90.2	—

(注) 騰落率は期首比。
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

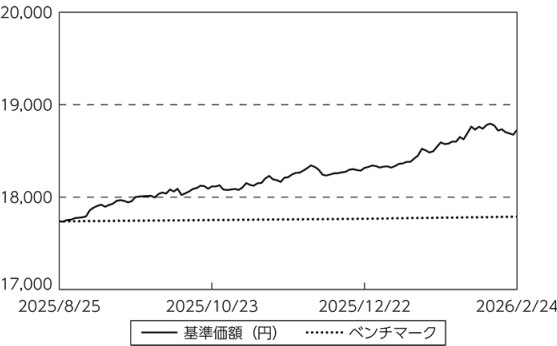
◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ5.6%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(0.3%)を5.3%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

主にフローバリューファクター（企業収益に対して株価が割安な銘柄に投資する戦略）やストックバリューファクター（企業の資産価値に対し株価が割安な銘柄に投資する戦略）がプラスに寄与し、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

クレジットファクター（企業の財務健全性が高い銘柄に投資する戦略）などがマイナスに影響し、基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・国内株式市況は上昇しました。
- ・当期間は、米国の雇用環境の悪化などから米連邦公開市場委員会（FOMC）にて利下げが実施されたことを受けて世界的にリスク選好の動きが見られたことや、自民党総裁選で財政出動に積極的と見られていた高市氏が新総裁に選出されたことに加え、2026年2月の衆議院選挙で自民党単独で3分の2を確保したことなどによ

り、「責任ある積極財政」に対する期待の高まりから国内株式市況は大きく上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国の株式を主要投資対象とし、割安度、成長性といった投資尺度の中から、計量モデルを用いて決定された最適と推測される投資尺度により株式への投資を行い、同時に株式の信用取引等を活用することにより株式市場の価格変動リスクの低減を図りつつ、ベンチマーク（無担保コール翌日物レート（指数化））を中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。
- ・当期間は、計量モデルによって導き出された結果が妥当と判断し、期間の初めはフローバリューファクター（企業収益に対して株価が割安な銘柄に投資する戦略）やストックバリューファクター（企業の資産価値に対し株価が割安な銘柄に投資する戦略）への投資ウェイトを高めたポートフォリオの構築を行いました。期間中もフローバリューファクターやストックバリューファクターへの投資ウェイトを高めたポートフォリオを維持しました。

- ・組入比率は、期間を通じてロングとショートのそれぞれの組入比率を、純資産総額に対して概ね80～90%程度で推移させ、ロングとショートの金額をほぼ同等とした結果、株式市況が上昇・下落することによる基準価額への影響をほぼ排除することができました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・期間を通して投資ウェイトを高めていたフローバリューファクターやストックバリューファクターなど主にバリュー系ファクターがプラスに寄与したことから基準価額は上昇し、ベンチマークを上回りました。

○今後の運用方針

- ・信用取引等の活用により、わが国の株式市場全体の上昇・下落に左右されない安定的な収益の確保をめざします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025 年 8 月 26 日～2026 年 2 月 24 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 1 (1)	% 0.004 (0.004)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	225 (225)	1.233 (1.233)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用（株式信用取引に要する品借料、配当 調整金の支払い等）
合 計	226	1.237	
期中の平均基準価額は、18,242円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに
小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2025 年 8 月 26 日～2026 年 2 月 24 日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		3,069	6,057,571	3,746	8,813,000
		(163)	(ー)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2025 年 8 月 26 日～2026 年 2 月 24 日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	14,870,572千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,677,614千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.53

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年8月26日～2026年2月24日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	6,057	64	1.1	8,813	5	0.1

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	471千円
うち利害関係人への支払額 (B)	46千円
(B) / (A)	9.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2026年2月24日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.8%)			
極洋	5.5	5.5	29,315
ニッスイ	30	—	—
マルハニチロ	8	18	27,459
サカタのタネ	—	5	21,650
鉱業 (0.4%)			
日鉄鉱業	3	5	18,900
K&Oエナジーグループ	7	4	20,880
建設業 (4.3%)			
ミライト・ワン	15	10	39,520
東急建設	—	10	15,690
高松コンストラクショングループ	5	5	19,825
オリエンタル白石	—	30	12,600
大林組	—	22	91,982
清水建設	47	—	—
熊谷組	4	—	—
ピーエス・コンストラクション	10	—	—
東亜建設工業	11	7	28,805
世紀東急工業	—	9	15,183
福田組	1.5	1.5	11,325
住友林業	51	—	—
積水ハウス	—	16	60,304
日特建設	—	10	14,180
ユアテック	9	—	—
中電工	9.5	6	30,000
トーエネック	—	8	18,080
新日本空調	—	7	28,105
三機工業	5	—	—
大気社	15	—	—
インフロニア・ホールディングス	20	15	39,007
食料品 (3.6%)			
ニッポン	7	7	20,083
不二家	—	6	15,066
ヤクルト本社	26	20	52,130

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
雪印メグミルク	10	7	24,640
S Foods	8.5	8.5	27,200
アサヒグループホールディングス	41	48	81,744
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールデ	—	5	20,485
ダイドーグループホールディングス	7	—	—
J-オイルミルズ	10	10	20,550
味の素	21	—	—
ハウス食品グループ本社	10	—	—
東洋水産	—	5	60,125
ロック・フィールド	7	—	—
ケンコーマヨネーズ	8	8	18,224
わらべや日洋ホールディングス	10	5	17,525
繊維製品 (1.3%)			
日本毛織	14	14	28,952
帝人	70	58	98,571
三陽商会	10	—	—
パルプ・紙 (0.6%)			
レンゴー	34	34	51,986
トーモク	—	3.5	12,880
化学 (9.7%)			
レゾナック・ホールディングス	24	4	47,600
住友化学	220	—	—
日産化学	—	10	69,210
石原産業	—	8	31,240
トクヤマ	9	—	—
デンカ	—	23	76,636
信越化学工業	18	—	—
堺化学工業	—	6	24,180
エア・ウォーター	37	30	61,995
日本パーカライジング	—	17	27,200
高圧ガス工業	23	10	11,380
四国化成ホールディングス	11	—	—
ステラ ケミファ	4	—	—
保土谷化学工業	7	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
大阪有機化学工業	7	6	28,500	
三菱ケミカルグループ	—	90	103,050	
ダイセル	62	—	—	
日本ゼオン	—	50	104,350	
アイカ工業	—	7	27,370	
積水樹脂	10	10	23,560	
ニチバン	4	—	—	
リケンテクノス	12	12	21,252	
大倉工業	5	—	—	
日本化薬	20	—	—	
扶桑化学工業	—	3	28,380	
ADEKA	8	—	—	
石原ケミカル	8	—	—	
三洋化成工業	7	—	—	
大日本塗料	15	—	—	
富士フイルムホールディングス	—	17	50,804	
ライオン	46	33	60,621	
マンダム	16	—	—	
ミルボン	8	—	—	
コーセーホールディングス	13	5	31,115	
コニシ	20	—	—	
長谷川香料	5	6	17,430	
メック	10	—	—	
JCU	8	6	41,100	
アース製薬	—	4.5	22,455	
日本農薬	30	30	30,870	
信越ポリマー	13	10	21,820	
医薬品 (2.1%)				
協和キリン	27	—	—	
中外製薬	10	9	90,900	
小野薬品工業	—	31	81,468	
キッセイ薬品工業	—	5	24,325	
第一三共	19	—	—	
杏林製薬	—	10	17,100	
サワイグループホールディングス	14	—	—	
石油・石炭製品 (1.1%)				
ENEOSホールディングス	100	75	109,125	
ゴム製品 (1.3%)				
横浜ゴム	17	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
住友ゴム工業	—	30	82,500	
藤倉コンボジット	17	17	44,506	
ガラス・土石製品 (1.2%)				
AGC	6	—	—	
日本電気硝子	7	4	25,716	
住友大阪セメント	7	—	—	
アジアパイルホールディングス	23	12	18,168	
ノリタケ	—	3.5	24,815	
日本碍子	13	—	—	
MARUWA	0.5	0.5	29,725	
フジミインコーポレーテッド	—	8	26,000	
鉄鋼 (1.5%)				
中山製鋼所	45	25	15,575	
JFEホールディングス	47	39	86,892	
東京鐵鋼	—	2	12,540	
中部鋼板	12	—	—	
丸一鋼管	8	20	32,000	
非鉄金属 (2.2%)				
大紀アルミニウム工業所	—	12	17,628	
日本軽金属ホールディングス	15	—	—	
三菱マテリアル	34	21	114,177	
UACJ	—	11	28,655	
フジクラ	—	1.5	37,785	
リョービ	11	6	17,964	
金属製品 (2.3%)				
川田テクノロジーズ	6	6	32,340	
RS Technologies	8	8	30,640	
横河ブリッジホールディングス	—	4	12,860	
三和ホールディングス	15	—	—	
LIXIL	—	18	32,670	
リンナイ	—	9	36,540	
ジーテクト	15	15	30,540	
東プレ	12	12	34,524	
立川ブラインド工業	—	9	22,968	
機械 (9.9%)				
ツガミ	18	10	40,050	
アイダエンジニアリング	30	—	—	
FUJ I	13	—	—	
旭ダイヤモンド工業	—	23	28,796	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ソディック	—	18	26,046
リケンNPR	—	6	25,140
やまびこ	10	10	38,550
野村マイクロ・サイエンス	—	7	23,240
平田機工	—	12	35,508
タツモ	—	10	25,180
ナブテスコ	26	12	58,416
レオン自動車	9	9	14,589
日精エー・エス・ビー機械	—	3	25,950
サトー	12	12	29,520
住友重機械工業	—	11	63,965
日立建機	18	—	—
ローツェ	—	10	33,980
クボタ	—	17	53,244
三菱化工機	14	—	—
遊谷工業	6	6	21,960
小森コーポレーション	15	—	—
鶴見製作所	—	7	15,316
西島製作所	—	9	23,607
栗田工業	16	5	42,600
ダイフク	18	11	68,827
CKD	14	—	—
SANKYO	10	—	—
ガリレイ	—	5	19,200
グローリー	—	5	20,620
TPR	12	18	25,020
日本精工	120	63	84,829
不二越	—	5.5	29,040
PILLAR	—	3	24,510
キッツ	24	—	—
マキタ	14	14	84,588
三菱重工業	20	—	—
電気機器 (11.5%)			
コニカミノルタ	160	120	71,208
ブラザー工業	30	—	—
三菱電機	—	16	94,656
富士電機	9	—	—
山洋電気	3	—	—
PHCホールディングス	10	13	13,741

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
芝浦メカトロニクス	3	1.2	32,496
マブチモーター	10	—	—
東光高岳	10	6	33,960
ダイヘン	4	3	44,580
ミマキエンジニアリング	11	11	20,284
オムロン	—	12	63,480
日本電気	16	11	40,403
アイホン	—	6	17,484
京三製作所	—	21	16,506
ホーチキ	9	—	—
フォスター電機	14	—	—
ヨコオ	12	6	20,010
ホシデン	15	11	31,801
古野電気	6	—	—
スミダコーポレーション	—	15	18,435
アイコム	5	5	16,000
リオン	8	7	21,385
横河電機	—	6.5	37,401
新電元工業	9	9	35,865
日本マイクロニクス	—	3	37,020
コーセル	20	—	—
イリソ電子工業	—	5	18,675
オブテックスグループ	17	—	—
日本電子	5.5	—	—
エンプラス	6	2	29,400
ローム	42	30	82,080
京セラ	45	31	84,010
太陽誘電	30	11	54,692
双葉電子工業	30	—	—
KOA	—	13	25,922
小糸製作所	—	31	85,529
ミツバ	—	12	16,260
リコー	—	55	79,227
輸送用機器 (2.8%)			
トヨタ紡織	40	—	—
ユニプレス	20	20	29,760
日本車輛製造	—	4	17,000
いすゞ自動車	—	30	84,810
フタバ産業	30	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
プレス工業	36	36	35,100	
アイシン	42	—	—	
豊田合成	—	18	90,324	
愛三工業	14	11	24,728	
エフ・シー・シー	8	—	—	
精密機器 (1.7%)				
日機装	22	—	—	
島津製作所	—	14	59,150	
長野計器	13	10	30,900	
東京精密	2.8	—	—	
タムロン	20	20	20,620	
HOYA	3.7	—	—	
ノーリツ銅機	15	15	33,015	
朝日インテック	27	—	—	
ニプロ	21	16	24,984	
その他製品 (1.9%)				
トランザクション	8	16	21,568	
前田工繊	8	—	—	
フルヤ金属	—	4	31,640	
萩原工業	5	—	—	
フジシールインターナショナル	9	9	24,921	
ヤマハ	82	63	74,812	
美津濃	10	10	40,550	
電気・ガス業 (3.1%)				
グリムス	—	6	16,020	
関西電力	41	—	—	
中国電力	—	70	74,970	
電源開発	28	25	91,300	
イーレックス	—	18	12,438	
大阪瓦斯	19	15	97,005	
静岡ガス	—	11	16,181	
陸運業 (4.5%)				
SBSホールディングス	—	7	29,890	
東武鉄道	25	22	68,728	
西日本旅客鉄道	19	—	—	
東海旅客鉄道	—	15	69,450	
西武ホールディングス	14	—	—	
鴻池運輸	11	—	—	
西日本鉄道	—	12	38,196	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ハマキョウレックス	—	15	29,325	
阪急阪神ホールディングス	—	15	68,040	
南海電気鉄道	14	—	—	
名古屋鉄道	39	39	71,311	
福山通運	9	—	—	
NIPPON EXPRESSホールディン	20	18	69,228	
倉庫・運輸関連業 (0.5%)				
日本トランスシティ	—	9	12,159	
上組	9	7	39,865	
情報・通信業 (4.9%)				
MIXI	—	6	15,570	
デジタルアーツ	—	2.5	13,350	
三菱総合研究所	3	3	14,280	
ブロードリーフ	35	28	18,424	
じげん	—	25	10,600	
SHIFT	17	—	—	
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	7	—	—	
SRAホールディングス	5	2.5	12,337	
フリービット	8	8	12,288	
マークライNZ	5	—	—	
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	8	—	—	
PR TIMES	—	4	9,360	
チェンジホールディングス	—	10	9,190	
PKSHA Technology	—	5	13,675	
プラスアルファ・コンサルティング	—	7.5	15,210	
ベース	7	5	15,975	
LINEヤフー	63	63	23,032	
アルファシステムズ	3.5	2.5	9,050	
CAC Holdings	8	—	—	
アルゴグラフィックス	3	—	—	
BIPROGY	11	11	48,158	
都築電気	5	5	19,825	
スカパーJ SATホールディングス	22	10	28,460	
NTT	—	400	60,320	
ソフトバンク	300	—	—	
光通信	0.6	0.4	16,440	
学研ホールディングス	20	20	20,780	
ゼンリン	26	14	14,238	
ビジネスブレイン太田昭和	6	5	15,050	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
アイネス	12	12	24,000	
T K C	—	5	19,850	
福井コンピュータホールディングス	7	7	23,415	
卸売業 (6.2%)				
あらた	7	7	21,420	
ダイワボウホールディングス	10	—	—	
バイタルケーエスケー・ホールディングス	9	11	15,763	
松田産業	6	4	29,840	
メディパルホールディングス	12	12	35,556	
ハビネット	4.5	9	26,307	
ダイترون	5	10	29,220	
シークス	—	20	28,380	
丸紅	26	—	—	
豊田通商	23	—	—	
三井物産	—	9	49,995	
カメイ	—	4	13,440	
椿本興業	7	7	21,560	
住友商事	—	8	50,616	
内田洋行	—	10	20,240	
第一実業	—	6	21,300	
キャノンマーケティングジャパン	5	3	20,607	
ユアサ商事	6	4	25,360	
神鋼商事	8	8	21,944	
カナデン	8	—	—	
RYODEN	6	—	—	
明和産業	—	17	15,895	
新光商事	14	14	15,540	
加賀電子	8	8	34,160	
泉州電業	6	6	39,180	
トラスコ中山	11	11	27,060	
モリト	12	12	24,756	
イエローハット	14	14	24,248	
J Kホールディングス	8	—	—	
小売業 (6.0%)				
サンエー	6	—	—	
カワチ薬品	9	6	19,290	
エービーシー・マート	10	10	25,835	
エディオン	—	6	13,458	
あみやき亭	6	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ハニーズホールディングス	15	15	22,935	
クオールホールディングス	13	—	—	
ジンズホールディングス	—	3	15,660	
ドトール・日レスホールディングス	8	8	23,840	
Z O Z O	45	—	—	
ヨシックスホールディングス	4	—	—	
セブン&アイ・ホールディングス	—	18	40,158	
ツルハホールディングス	6	—	—	
FOOD & LIFE COMPANIE	4	2.5	23,625	
ノジマ	10	21	23,982	
G-7ホールディングス	—	10	15,070	
コジマ	26	16	21,504	
西松屋チェーン	10	—	—	
サイゼリヤ	4	4	28,120	
コロワイド	—	12	22,092	
薬王堂ホールディングス	—	7	14,462	
リテールパートナーズ	10	10	14,110	
チヨダ	23	—	—	
コメリ	8	4	14,680	
高島屋	—	39	86,170	
丸井グループ	25	—	—	
アクシアル リテイリング	16	16	20,720	
ゼビオホールディングス	—	13	14,482	
Genki Global Dining	—	4	11,632	
アークランズ	13	13	26,572	
王将フードサービス	—	4	12,900	
アークス	5	—	—	
パローホールディングス	9	5	18,725	
サンドラッグ	16	11	46,904	
バルーナ	18	18	17,604	
銀行業 (5.8%)				
京都フィナンシャルグループ	24	—	—	
めぶきフィナンシャルグループ	—	46	58,880	
東京きらぼしフィナンシャルグループ	5	4	44,200	
西日本フィナンシャルホールディングス	—	15	64,410	
三十三フィナンシャルグループ	—	6	36,300	
ひろぎんホールディングス	—	26	49,023	
七十七銀行	9	—	—	
ふくおかフィナンシャルグループ	—	10	66,740	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
大垣共立銀行	12	—	—
福井銀行	—	8	27,360
ほくほくフィナンシャルグループ	15	10	59,500
四国銀行	15	16	37,776
大分銀行	7	—	—
宮崎銀行	8	—	—
佐賀銀行	9	9	44,595
愛媛銀行	14	15	27,795
トモニホールディングス	52	40	38,960
フィデアホールディングス	—	11	23,705
証券・商品先物取引業 (0.4%)			
F P G	6	—	—
岡三証券グループ	—	20	19,100
岩井コスモホールディングス	—	5	18,725
保険業 (1.2%)			
S O M P Oホールディングス	16	12	70,848
第一生命ホールディングス	—	32	48,384
その他金融業 (0.2%)			
芙蓉総合リース	4	4	18,164
不動産業 (2.9%)			
大東建託	1.5	—	—
いちご	—	40	17,040
野村不動産ホールディングス	—	44	49,258
ディア・ライフ	—	12	13,236
地主	—	5	16,675
東急不動産ホールディングス	70	64	97,536
アズーム	—	3	13,005
三井不動産	52	24	49,452
ゴールドクレスト	7	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
M I R A R T Hホールディングス	50	—	—
トーセイ	—	9	14,445
サンフロンティア不動産	—	7	17,990
サービス業 (4.1%)			
ジェイエイシーリクルートメント	—	22	18,678
エス・エム・エス	—	25	41,850
A L S O K	20	—	—
カカココム	31	15	23,587
ワールドホールディングス	8	8	22,416
H. U. グループホールディングス	—	3.5	11,130
ラウンドワン	16	16	15,748
リゾートトラスト	13	13	24,518
サイバーエージェント	26	26	33,787
キャリアリンク	6	4	11,088
M&Aキャピタルパートナーズ	10	10	34,300
リクルートホールディングス	3	—	—
インソース	—	15	10,470
東洋	—	13	12,233
T R Eホールディングス	19	19	33,649
建設技術研究所	—	6	20,910
カナモト	6	6	25,260
ニシオホールディングス	6	6	27,390
トランス・コスモス	7.5	4	15,900
セントラル警備保障	—	4.5	13,491
応用地質	5	5	14,945
合 計	株 数 ・ 金 額	5,031	4,517
	銘柄数<比率>	272	292
			9,942,776
			<90.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○信用取引の状況

(2026年2月24日現在)

銘柄	信用取引売建残高	
	当期末	
	株数	評価額
信用取引売建	千株 4,277	千円 9,920,872

○投資信託財産の構成

(2026年2月24日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 9,942,776	% 46.9
コール・ローン等、その他	11,273,400	53.1
投資信託財産総額	21,216,176	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年2月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	26,493,374,567
コール・ローン等	3,121,348,295
株式(評価額)	9,942,776,100
信用取引預け金	8,126,393,494
未収配当金	21,861,500
未収利息	61,034
その他未収収益	3,735,794
差入保証金	5,277,198,350
(B) 負債	15,488,716,406
信用売証券	9,920,872,450
未払解約金	261,322,727
差入保証金代用有価証券	5,277,198,350
その他未払費用	29,322,879
(C) 純資産総額(A－B)	11,004,658,161
元本	5,876,635,618
次期繰越損益金	5,128,022,543
(D) 受益権総口数	5,876,635,618口
1万口当たり基準価額(C／D)	18,726円

<注記事項>

- ①期首元本額 6,657,417,567円
 期中追加設定元本額 212,200,502円
 期中一部解約元本額 992,982,451円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.8726円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

MUAM 日本株マーケットニュートラル・ファンド(適格機関投資家限定)	3,183,236,850円
ヘッジファンドセレクション(ラップ向け)	2,046,345,314円
MUKAM 日本株マーケットニュートラル・ファンド2019-11(適格機関投資家限定)	626,254,766円
百戦錬磨の名人ファンド	20,798,688円
合計	5,876,635,618円

③担保資産

信用取引に係る差入保証金代用有価証券として以下の通り差入を行っております。
 株式 6,804,717,100円

○損益の状況 (2025年8月26日～2026年2月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	163,034,158
受取配当金	130,986,000
受取利息	7,781,802
その他収益金	24,266,356
(B) 有価証券売買損益	594,390,244
売買益	3,281,598,396
売買損	△2,687,208,152
(C) 保管費用等	△ 140,834,372
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	616,590,030
(E) 前期繰越損益金	5,151,594,470
(F) 追加信託差損益金	180,315,831
(G) 解約差損益金	△ 820,477,788
(H) 計(D＋E＋F＋G)	5,128,022,543
次期繰越損益金(H)	5,128,022,543

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。